複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、ルート検索・予約・決済などを スマートフォンを利用して一括で行うサービス。群馬県が令和5年3月から運用を開始している。

格「特定技能」が創設され、2019年4月から受け入れが可能となった。



た順位等どう対応する考えか。 答弁 課題解決の支援策も校 区ごとに異なってくると認識 している。新たに設置する放 はでいる。新たに設置する放 はでれのファディ

等を課すことになり、特色あり、ついる。フリースクールに補ている。フリースクールに補るといいであると認識している。

助金

1メを進めていきたいかつ総合的な利用に関す場を開催し、農用地の効場合は、必要に見

農用地の効率

と考取的に議の

いとな

必要に応じて協議

の実態に合わ

つながるため検討る自由な運営を妨ば

がるため検討していない由な運営を妨げることに

国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国 人を受け入れることを目的とする制度。2018年に可決・成立した改正出入国管理法により在留資

答

開所

から令

くの

今後の方針は。

ように把握し施策を講じて 地域ごとに異なるが

る つ

、オンラインサポート校やっていない児童・生徒のたると思われるどこともつな・生徒のうち、約400人問(千人を超える不登校児問)千人を超える不登校児

放課後児童クラブの課

の成果と、

末日までの相談件数は、

総合

本市 か

された運営委員会により運営

| | は主に小学校区ごとに組織 | 方 本市の放課後児童クラ

齢者福祉なんでも相談センタ質問(令和6年6月開所の高

、改善したことは。んでも相談センタ

高齢者福祉の取

ŋ

組

放課後児童クラブ支援課

不登校児童・

・生徒と

者

の

支援

(公明党) (公明党)

(超党派の会)

(超党派の会) (超党派の会)

●特定技能制度

相談が627件、専門相談が 124件、合計751件である。専門相談に加え、弁護士相談への相談に加え、弁護士相談への相談に加え、弁護士相談を受けている人は何人いるのか。また、介護SOSサービスを利用可能にできないか。また、介護SOSサービスを利用可能としてきたが、44歳以上の市民が利用可能としてきたが、44歳以下でも介護が必要な人であれ、65歳以上の市民が利用でも介護が必要な人であれ、65歳以上の市民が利用でも介護が必要な人であれ、65歳以上の市民が利用できるよう、144十ビスが利用できるよう、154十ビスが154十

質問 放課後決を図ってい

**) こ舌こ直結し、早放課後児童クラブの課**凶っていきたい。

**答弁** 民間のフリースクール **援補助金を検討してはどうか。 援補助金を検討してはどうか。** 

ール利用児童・生徒支経済的支援としてフリ

急な対応が求められるが、題は日々の生活に直結し、

協議・検討を行い、早急な解め、地域ごとに解決に向けたと、地域ごとに解決に向けた

今後、

先進事例等を研究する

につながる支援と考えており、

との ンタル

つ

ながりや精神的な支え

されている。まずは、クラブされている。まずは、クラブされている。まずは、クラブされている。まずは、クラブ

から現在検討しは、教員の確保

タルフレンド制度は、ら現在検討していない、教員の確保が難しい

(1 (1

外。こと

答弁

オンライ

ナポ

校

する考えは。

メンタルフレンド制度を導

(P8参照)

導入や維持管理に多額の費用ながる取り組みと考えるが、

かるなどの

や効果的な整 課題もあるこ

に、

がつ

ながると考えており、

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村が農用地等として利用すべき土地を農用地区 域として設定した区域内の農用地について、農業以外の用途に利用することを制限する制度。

農地法に基づき、優良農地を確保するため、農地の優良性や周辺の土地利用状況等により農地を 区分し、適正な農地転用を図るための制度。

どの社会資源との連携は。

子ども食堂やフ

からの相談

^

の

/ードバン
が対応は。

質問 GunMaas導入に 等内板を設置してはどうか。 案内板を設置してはどうか。 案内板を設置してはどうか。 ながる取り組みたい。 答弁 生活困窮の相談の中に は差し迫った状況下にある場 は差し迫った状況下にある場 場合は迅速に児童相談所と協 場合は迅速に児童相談所と協 場合は迅速に児童相談所と協 られるよう取り組みたい。に、子どもを守る意識を高めが開所する児童相談所を中心つながると考えており、本市 生活困窮を抱える世帯 ハンクな ごが発表こしているが、ごが保育への取り加算補具 人に対し1人の保育士を配置した場合の人件費相当分の補した場合の人件費相当分の補配置改善加算を取得しているでは詳細が具体的に示さい。今後、国や県の神の一般といるが、現が大力では詳細が具体的に示さいない。今後、国や県の神の一人に対し1人の保育士を配置した場合の人件費相当分の補 **答弁** 県がる 加算の取 県が発表した Jいて、県は国の配置 −歳児の保育士の配置 得を前提に、 を発表しており、 、の取り 育成やインクル 表した1歳児4 本市の対応は。 取り組みを要件 が、非 新たな の配置

る子ども食堂に対し、本市として積極的に支援する考えは。 答弁 子ども食堂の運営に市 が財政支援するとなると、運 が財政支援するとなると、運 が財政支援するとなると、運 では難しいものと考えている。 措置を検討していきた動向を注視しながら、 食材確保の問題を抱え きたい

も環

n M a a S i向けた社会資源の活用と連携

の境

木

対

中なり

(公明党)

(日本共産党) **伊藤 敦博** の 改





松本 野一 (新風会)

(市民クラブ)

調共査生

康維持への取り組み

など、啓発活動も行っている。して歯磨き習慣の定着を図っているほか、よい歯のコンクリーを開発を図っている。 9%, 久歯に: これ 健診、 ている。 2歳、 科健診 答弁 85 O に成 20 5年度95・2%と年々向上し ŧ 割合は平 %、いってお 弁 学校歯科医による歯科、啓発などの内容と成果は。問 小・中学校での歯科指 5 人歯科健診を受診できる 70歳までの間、 に虫歯のない児童・生徒らの取り組みにより、永啓発活動も行っている。 幼児期には1歳6カ月、診事業の実施状況は。 平成30年度90%、 加している。 中学校78 |磨き習慣の定着を図っ給食後の歯磨き等を通 り、 3歳で歯科健診を実施 また、 成 30 中学校69 3歳で虫歯が 6年度は の間、10年ごと 大人向けには 年度の 成25年度85 が ・7%に より、 ・7%に を校 が・2%に を検 により、 永 令和 本

口寿命の

外国人労働者の継続した雇用 に伴う企業負担に対し、 **外**令国 和人 労働人口確保の 7年国教と 勢の

ため

(P7参照

事業や職場環境改善事業等、負担となっていると認識して 国人雇 が支援する考えは。 こなっていると認識して権用は各事業者に大きな 制度による外 本市 な

本市独自の支援策を継続する 本市独自の支援策を継続する を対応できるよう努めていく。 に対応できるよう努めていく。 に対応できるよう努めていく。 に対応できるよう努めていく。 世帯を直接訪問する方式とし ており、面会できるまで訪問であるとが調査員の大きな負担となっている。理不尽な対担となっている。理不尽な対力となっている。理不尽な対力を表別である。 険を感じるなどの 対応 は調 危すが対負問

**青**<sup>あ</sup> **木** <sup>5</sup> 新**和**かず **也**\*

地域農業の振興と地域計画

地域ごとに協議の 令和7 ている地域計画を、7令和6年度末に策定を ·年度以 降 の場を 計画を は か。 策

基に、 予定し 定を予定して 年度以降どう運用するのか予定している地域計画を、 う必要があるため、

設け、計画の精度向上に努め では、計画の精度向上に努め がはからの除外などを適宜行 で域からの除外などを適宜行 で域からの除外などを適宜行 で域からの除外などを適宜行 では、目標 では、計画の精度向上に努め 者の負担等を考慮しながら日は、協議の場に参加する農業している。開催方法についていては年に2回の開催を予定 で新たな課題などが発生したた、地域農業の振興を図る上程等を含め検討していく。ま **感しながら日** が開催を予定 が開催を予定 ま

(7)